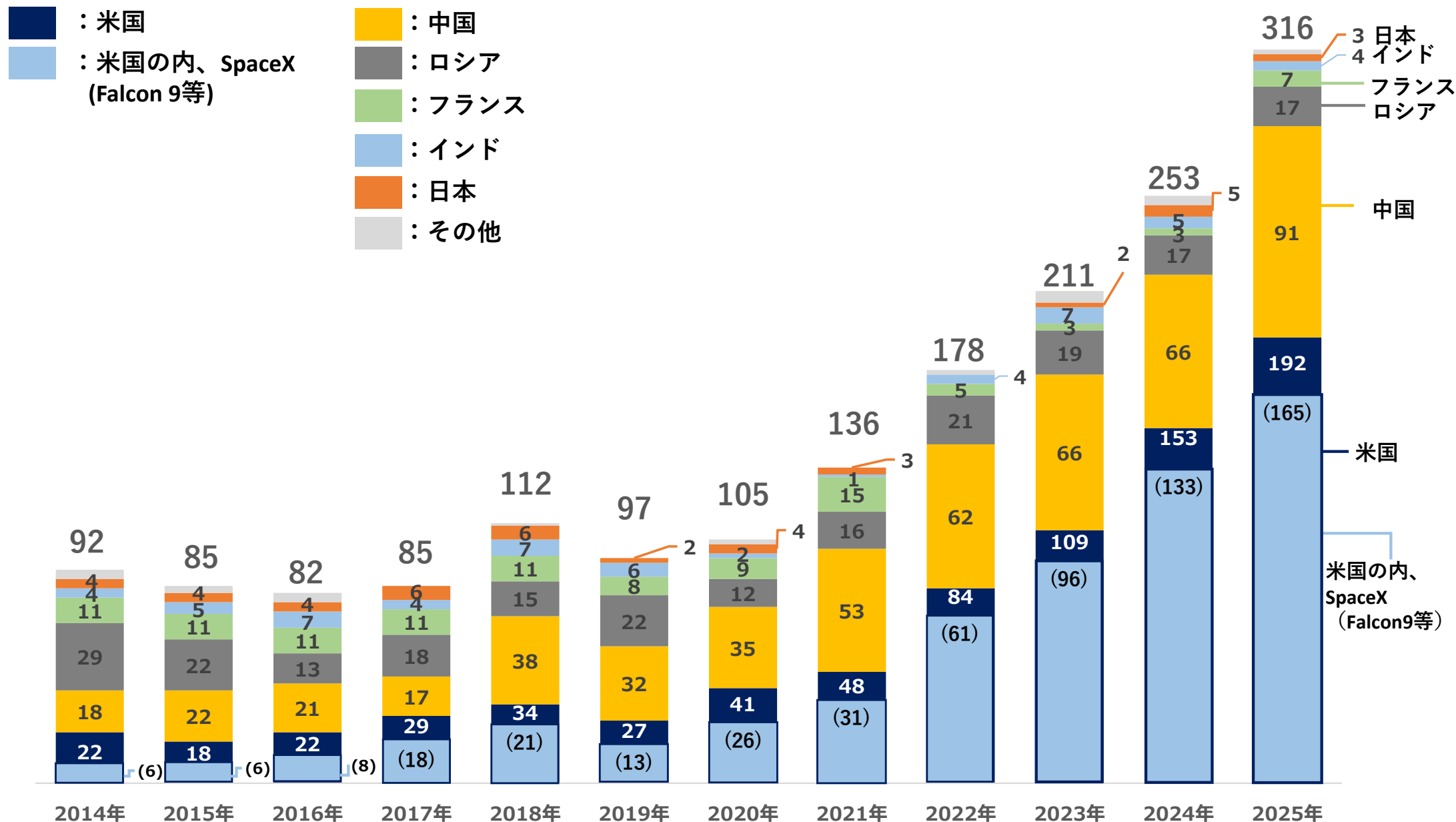


我が国における 宇宙輸送に関する動向・取組について

内閣府宇宙開発戦略推進事務局
2026年10月16日

宇宙輸送に係る我が国の動向について

ロケット打上げ数の推移

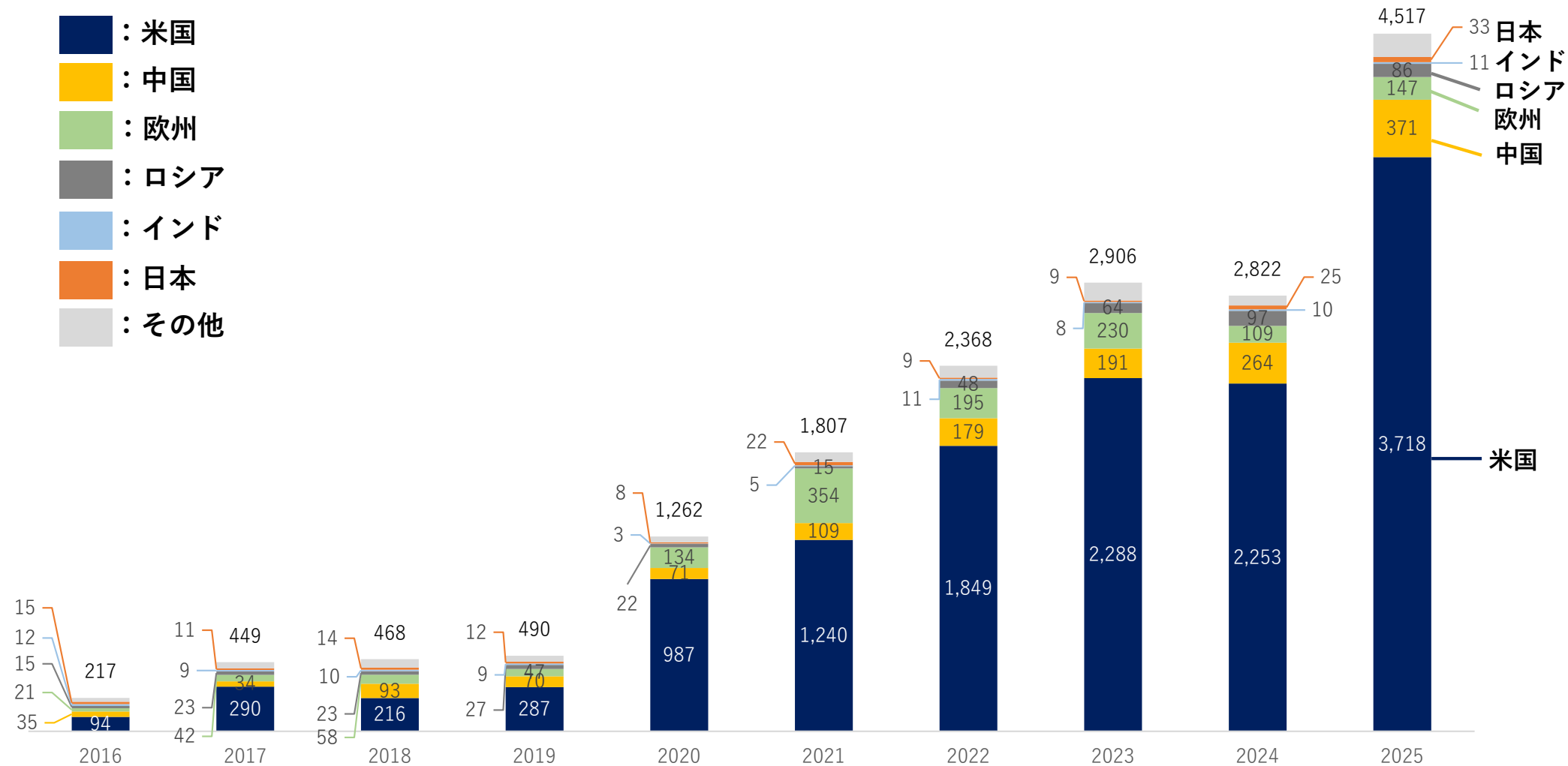


※内閣府宇宙開発戦略推進事務局の調べ（軌道投入用ロケットの打上げ成功のみカウント）

過去10年間の人工衛星等の打上げ数の推移

- 2025年に軌道に打ち上げられた人工衛星等の機数は4,517機。過去10年間で約20倍に増加。
- 増加の中心を占めるのは米国であり、そのうちStarlinkは2019年～2025年の7年間で10,677機を打上げ。

人工衛星等の打上げ数の推移（2016年-2025年）



※JAXA情報及び報道発表資料に基づき内閣府が作成。打上げ数の中に打上げ失敗と軌道投入失敗は含んでいない。

我が国における民間ロケットのラインナップ（2026年9月時点、順不同）

No.	企業名（設立年、従業員数、主要株主等）	ロケット名称	打上げ能力	実用化予定年	射場	その他
1	スペースワン （2018年） （従業員数：不開示、代表取締役社長：豊田正和、キヤノン電子、IHIEアロスペース、清水建設等）	カイロス（現行型） カイロス（増強型）	150kg（太陽同期軌道） 250kg（太陽同期軌道）	初号機及び2号機を2024年に打上げ実施	和歌山県串本町	<ul style="list-style-type: none"> 2024年3月に初号機、12月に2号機、2026年3月に3号機の打上げを実施 4号機の打上げに向け準備中 自社保有のロケット発射場からの打上げを行う
2	インターステラテクノロジズ （2013年） （378名（業務委託・派遣含む）、代表取締役CEO：稲川貴大、ウーブン・パイ・トヨタ、丸紅、三井住友銀行、野村不動産、NTTドコモ、SBIグループ、宇宙フロンティア2号ファンド、B Dash Ventures、ジャパネットホールディングス、SMBC Edge等）	MOMO ZERO DECA	30kg（弾道飛行） ～1000kg（低軌道） 10トン（低軌道）	2017年～ 2026年度以降 2030年代	北海道大樹町	<ul style="list-style-type: none"> 観測ロケット。7機の打上げ実績を有する 小型衛星打上げ用ロケット。初号機打上げに向けて開発中。 再使用型ロケット（構想段階）
3	本田技術研究所	未定	サブオービタル軌道への到達	2029年	未定	我が国の民間企業としては初となる再使用型ロケットの離着陸実験に成功。（於：北海道大樹町）
4	将来宇宙輸送システム （2022年） （116名（業務委託・派遣含む）、代表取締役：畑田康二郎、インキュベイトファン、アニマルスピリッツ、B Dash Ventures、日本旅行、Angel Bridge、電通ベンチャーズSGPファンド、あおぞら企業投資、MOL PLUS、JALエンジニアリング等）	ASCA 1* ASCA 2 ASCA 3	100kg級（低軌道） 有人輸送 有人輸送（搭乗者50名）	2028年以降 2030年代早期 2040年	北海道大樹町 洋上打上げ（検討中）	<ul style="list-style-type: none"> 再使用型ロケット。エンジンは荏原製作所やSUIHO SPACE INNOVATIONS等と連携して国内開発。 小型衛星の打上げサービス提供を経て、2030年代早期に有人宇宙輸送を目指す <p>*ASCA 1：アスカ・ワン</p>
5	PDエアロスペース （2007年） （18名、代表取締役CEO：緒川修治、ANA、HIS、名古屋キャピタルパートナーズ等）	PDAS-X07 PDAS-X09 PDAS-X08 PDAS-X10	100kg（弾道飛行） ～600kg（低軌道） 有人輸送（搭乗者8名）	2028年 2032年 2030年代	沖縄県下地島空港	<ul style="list-style-type: none"> 2023年に無人中型固定翼機の飛行実証を実施 2024年にジェット/ロケット切替エンジンの作動実証を達成 2030年代にスペースプレーン（単段式有翼宇宙往還機）による無人および有人宇宙輸送を目指す
6	AstroX （2022年） （43名（業務委託・派遣含む）、代表取締役CEO：小田翔武、ALPHA、ICJ、三菱UFJキャピタル、ニッセイキャピタル等）	FOX2 AstroX Orbital	10kg（弾道飛行） ～100kg（低軌道）	2026年度 2029年度	福島県南相馬市や洋上打上げ	<ul style="list-style-type: none"> Rockoon方式によるハイブリッドロケット打上げを計画 2026年度にサブオービタル飛行、2029年度に人工衛星の軌道投入を行い、2030年代前半に高頻度打上げ（年間50回）を目指す



①スペースワン



②インターステラテクノロジズ



③本田技術研究所



④将来宇宙輸送システム



⑤PDエアロスペース

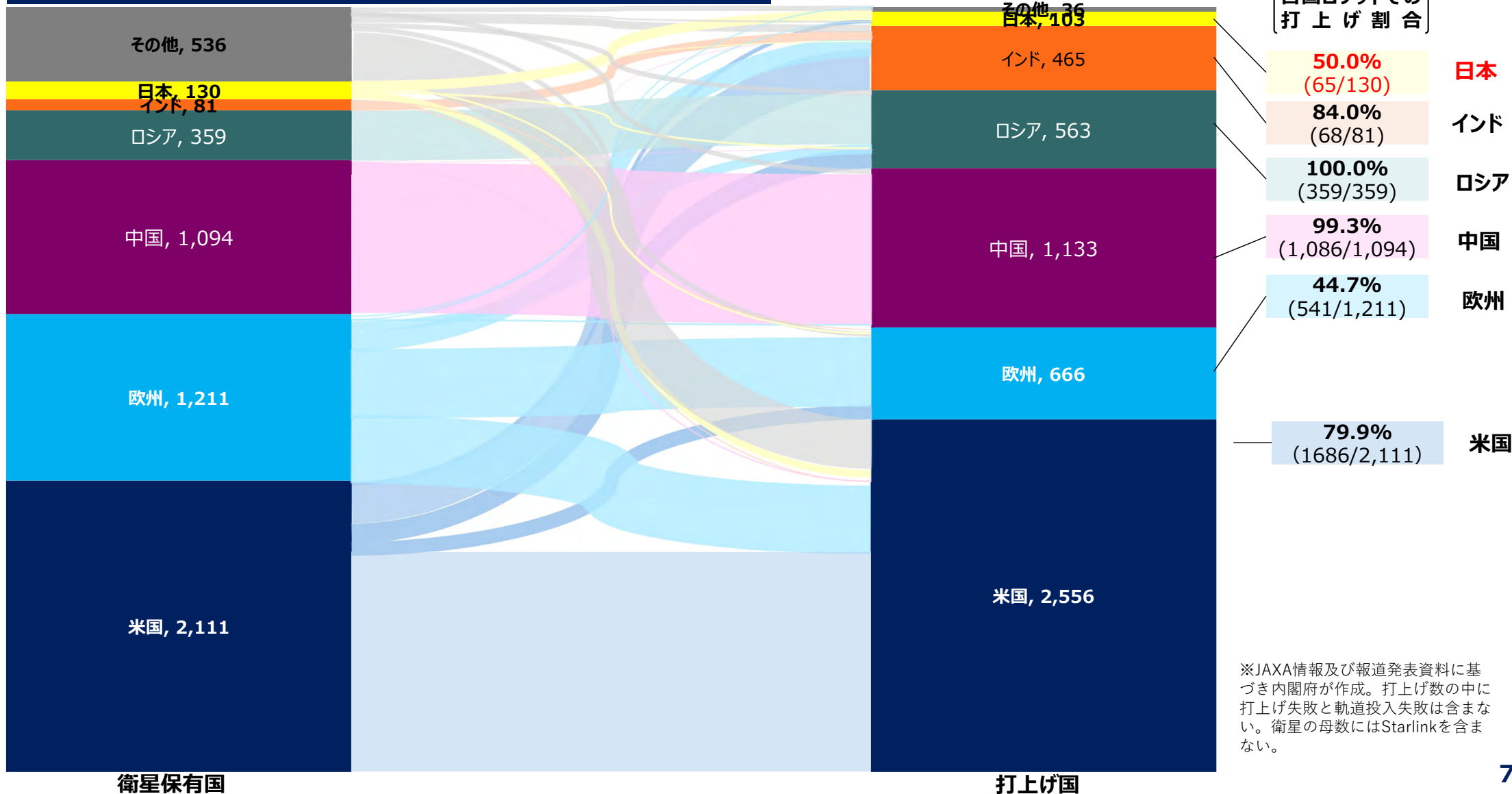


⑥AstroX

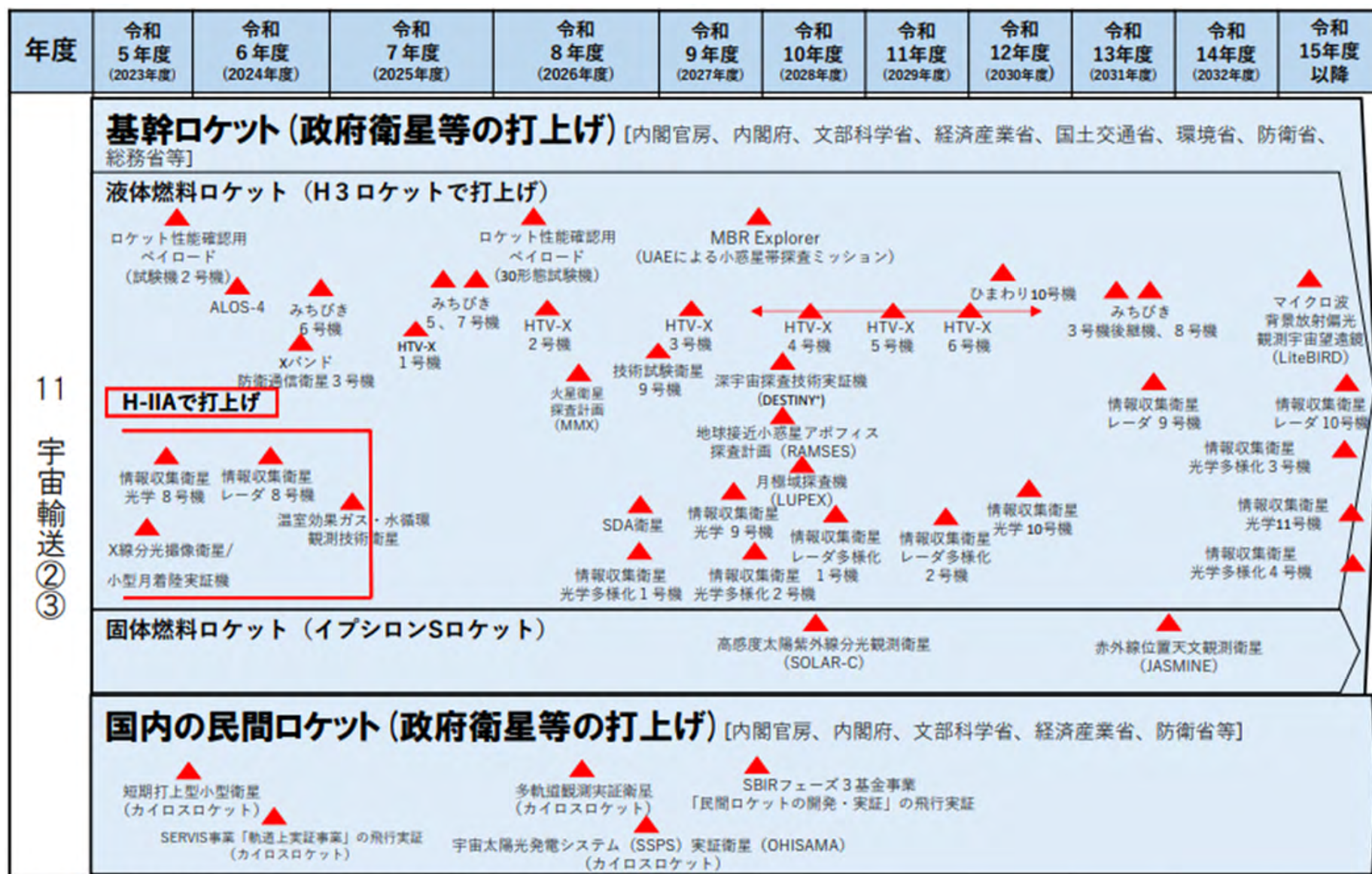
衛星打上げにおける保有国と打上げ国の関係（海外への打上げ需要流出）

- 米国は約80%、中国は約99%の自国衛星を自国ロケットで打上げ。当該割合は日本は約50%、欧州は約45%
- 今後、自国衛星を国内で打ち上げるよう体制を整え、我が国全体の打上げ能力の強化に取り組むことが重要。

衛星打上げにおける国際的な流動性（2015年-2024年累計）



ロケット打上げスケジュール（宇宙基本計画工程表（令和7年12月）より抜粋）



※：「▲」は各人工衛星の打上げ年度の現時点におけるめど等であり、各種要因の影響を受ける可能性がある。

※：H3ロケットと民間ロケットによる衛星の商業打上げは、本表に記載されていない場合がある。

※：政府衛星の打上げには基幹ロケットを優先しつつ、当該衛星のサイズや打上げのタイミング等に応じて、国内の民間ロケットを活用する。

※：SERVIS事業「軌道上実証事業」は、超小型衛星の開発とロケット側の搭載機構・分離機構等の開発、及びそれらの飛行実証を行う事業である。

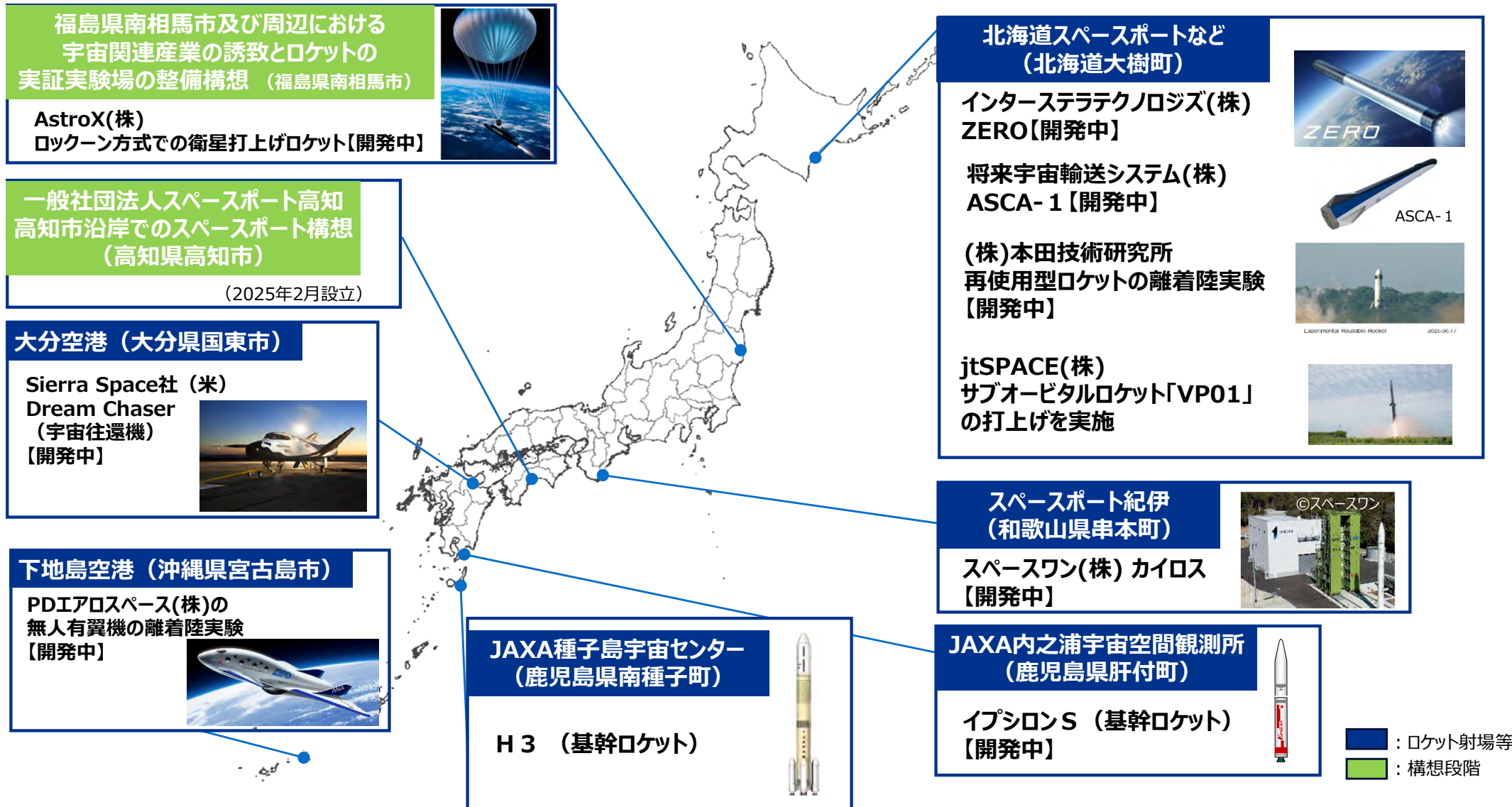
※：SBIRフェーズ3基金事業「民間ロケットの開発・実証」は、2027年度中までの飛行実証の完了を目指した事業である。

※：イプシロンSロケット実証機の打上げ時期については、第2段モータの再燃焼試験の結果に対する原因調査の状況を踏まえた開発計画見直しの中で今後調整。

※：深宇宙探査技術実証機（DESTINY^{*}）と地球接近小惑星アポフィス探査計画（RAMSES）のH3ロケットでの相乗りについて、技術的検討結果等を踏まえて今後調整。

我が国の主な射場・宇宙港の現状

- 我が国には基幹ロケット・民間ロケットを打上げる射場、サブオービタル機の着陸等のための宇宙港のほか、実験場・スペースポートの構想がある。



我が国の主な射場の現状・課題

- 我が国の宇宙産業の強化・自立性確保のためには、ロケットの高頻度打上げの実現が必須。
- 高頻度打上げに向けては、複数のロケットを同時に整備・組立てするための関連設備・インフラ等※や複数の射点の整備が必要。

※具体的には、ペイロード（衛星等）の整備、ロケット整備・組立て、燃料タンク、試験設備、運用・管制設備など。打上げの際には、航空・船舶、漁業・農業関係者、地域住民等との調整などが必要。

JAXA内之浦宇宙空間観測所 (鹿児島県肝付町)

【ロケット】
・イプシロン（小型）等
(JAXA/IHIエアロスペース)

【主な設備】
・射点 : 2
・組立棟 : 2
・打上げ実績 : 最大年2回



一部の設備等を共有しており、
同時打上げ不可

JAXA種子島宇宙センター (鹿児島県南種子町)

【ロケット】
・H3（大型）
(JAXA/MHI)

【主な設備】
・H3射点: 1 (H3用)
・組立棟 : 1 (改修予定)
・打上げ実績 : 最大年6回(H-IIA)



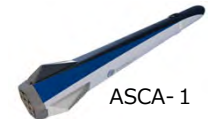
射場施設からの打上げ実績を
有する主な射場。



※このほか福島県南相馬市や高知県においてロケットの実証実験場やスペースポート構想がある。また、宇宙有翼機向けスペースポート（大分空港、下地島空港）がある。

北海道スペースポートなど (北海道大樹町)

【ロケット】※いずれも開発中
・ZERO（インターステラテクノロジズ）
・ASCA-1（将来宇宙輸送システム）
・再使用型ロケット(本田技術研究所)
・サブオービタルロケット「VP01」(jtSPACE)



【主な設備】
・射点 : 1 (整備中)
・組立棟 : 1 (整備中)

※試験施設(LP)等より、試験機、観測ロケット等の打上げ実績あり



スペースポート紀伊 (和歌山県串本町)

【ロケット】※開発中
・カイロス(スペースワン)

【主な設備】
・射点 : 1
・組立棟 : 1
・打上げ実績 : 最大年2回

※新たな射点等を整備中



宇宙輸送に係る政策・取組

宇宙輸送に関する政策目標と今後の取組の方向性

現状

- ✓ 通信・観測・測位・安全保障等で宇宙利用が進み、宇宙は今や国家のインフラ。インフラを維持・強化し、宇宙活動の自立性を確保するためには、他国に依存せずに自国で確実に打上げる能力の維持・強化が不可欠。
- ✓ 宇宙産業は、2030年代には世界で約150兆円の規模となることが予測される中、米・中・欧・印等は打上げ能力を強化。我が国の衛星の多くは海外から打上げられている。

※2015-2024年累計で我が国の衛星50%が海外から打上げ

政策目標

【打上げ能力の強化】

- ✓ 2030年代前半までに年間30件程度確保し、中長期的に年間50件程度を目指す。
(宇宙基本計画改定に向けた重点事項(2026年6月))

【打上げ需要海外流出抑制・海外打上げ需要獲得】

- ✓ 国内衛星の国内打上げ比率を2030~2040年累計で60~80%以上とし、打上げ費用の海外流出を縮小することを目指す。
- ✓ アジア・中東・欧州等の新規の衛星の打上げ需要を獲得し、2040年には最大3,000億円規模の打上げサービスの需要獲得を目指す。
(日本成長戦略及び官民投資ロードマップ(2026年7月))

今後の取組の方向性

- ✓ ロケットの更なる高度化、高頻度打上げ、信頼性向上に向けた技術開発・実証を支援する。
- ✓ 民間事業者の持つ技術力を最大限活用し、国内外の需要に対応するためのロケットの高頻度打上げを可能とする射場や試験設備等の整備を支援する。
- ✓ 民間主導の取組を促す観点から、設備投資に係る予見性向上等に資するアンカーテナンシーを構築する。
(日本成長戦略及び官民投資ロードマップ(2026年7月))
- ✓ 官民による打上げ高頻度化を見据え、ロケット製造能力の向上、試験設備・射場等の基盤を支えるインフラ整備への重点支援を推進する。民間企業等の投資予見性を高めるため、宇宙基本計画工程表の拡充や衛星打上げサービスの計画的かつ柔軟性のある調達等、供給・需要の両面から総合的に取り組む。
(宇宙基本計画改定に向けた重点事項(2026年6月))



宇宙開発戦略推進事務局 令和9年度概算要求

1. 宇宙戦略基金の拡充（総務省、文部科学省、経済産業省と連携）

（R7補正2,000.0億円【総務省：310億円、文科省：950億円、経産省：740億円】）

R9要求 1,286.5億円(3省合計)

※「強く豊かな日本」投資枠：1,286.5億円

- 速やかに総額1兆円規模の支援を行うことを目指すとともに、宇宙分野の継続的な発展に向けた、民間投資や宇宙実証の加速、国際競争力につながる特色ある技術の獲得・活用、産業の集積等を促進する観点から、企業や大学等の先端技術開発・技術実証・商業化支援を加速・強化

2. 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用

（R8当初169.1億円+R7補正171.2億円 計 340.3億円）

R9要求 869.8億円

※「強く豊かな日本」投資枠：644.6億円

- 他国に頼らず測位が可能となる7機体制の早期構築と、バックアップ機能の強化や利用可能領域の拡大が可能になる11機体制の構築を目指し、着手済の衛星開発（2・3・4号機後継機・8号機）の加速や、新たな衛星2機の開発着手、並びに地上設備の開発・整備を進める



準天頂衛星システム

「みちびき」

3. 成長戦略【ロケット・射場】を踏まえた打上げ役務のまとめ調達（新規）

R9要求 177.8億円

※「強く豊かな日本」投資枠：177.8億円

- 複数年度分（概ね5年先まで）の政府衛星等の打上げ役務の調達について、内閣府がまとめて予算要求・執行を行うことで、打上げ事業者への予見可能性向上を通じた民間投資の促進や政府の事務効率化に繋げる

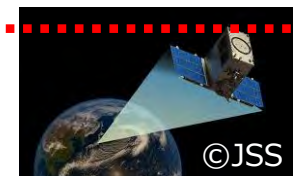
※国庫債務負担行為(R9-13):
限度額 889.0億円

4. 宇宙開発利用推進費等（内閣府に一括計上後、各省に移し替えて執行）

（R8当初23.0億円+R7補正17.7億円 計 40.7億円）

R9要求 16.4億円

- 衛星・月面関連技術等、各省が連携して戦略的に取り組むべき技術開発を着実に推進



月面におけるエネルギー関連技術開発
（無線送電技術開発）

5. 小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた政府調達支援（新規）

R9要求 10.0億円

※「強く豊かな日本」投資枠：10.0億円

- 政府関係機関による小型SAR衛星データの直接調達実現に向け、政府関係機関を試行ユーザとした防災・インフラ点検等の分野での試行利用を実施し、有効性・実用性・課題を評価する。3か年程度にわたって実施し、政府関係機関による調達に繋げる

6. その他（調査、事務費等）

（R8当初13.2億円）

R9要求 15.5億円

R9要求合計 1089.5億円

※「強く豊かな日本」投資枠：832.4億円

（※宇宙戦略基金(他省庁要求)除く）

- 司令塔機能強化等に向けた機構・定員拡充等

参考: R8当初 205.2億円、R7補正 188.9億円
（宇宙戦略基金 R7補正 2,000.0億円(3省計上)）

【参考】宇宙戦略基金における宇宙輸送に関するテーマ一覧

実施方針第一期

【文】宇宙輸送機の革新的な軽量・高性能化及びコスト低減技術（120億円程度）

- ロケットの低コスト化を見据え、大型構造体や部品における、複合材適用拡大や、金属3D積層活用拡大に向けた基盤技術の開発

（採択事業者：丸八/ニコン/清水建設/三菱重工業）

【文】将来輸送に向けた地上系基盤技術（155億円程度）

- 打上げの高頻度化を見据え、再使用をはじめとする革新的な機能付加を伴う地上系システムに係る基盤技術の開発

（採択事業者：日本郵船/SPACE COTAN）

【経】固体モータ主要材料量産化のための技術開発（48億円程度）

- ロケットの固体モータの生産量拡大を見据え、国内のモータ材料サプライヤによる供給能力の向上に向けた、主要材料や推進薬の量産化技術の確立に向けた技術開発

（採択事業者：IHIエアロスペース）

【経】宇宙輸送システムの統合航法装置の開発（35億円程度）

- 宇宙輸送システムにおけるキー技術として地上の管制設備等のコスト縮減やロケットの安全確保につながる小型・低コスト・高性能な統合航法装置の開発

（採択事業者：三菱プレジジョン）

実施方針第二期

【文】スマート射場の実現に向けた基盤システム技術（85億円程度）

- 射場ビジネスの成立性を強化するための射場運用の省人化やユーザビリティの向上に係る基盤システムの開発・実証

（採択事業者：なし）

【文】有人宇宙輸送システムにおける安全確保の基盤技術（100億円程度）

- 高速二地点間輸送や宇宙旅行等の将来の宇宙輸送サービス市場に参画するためのコア技術（有人キャビン、異常検知・緊急退避システム）の開発

（採択事業者：岩谷技研/宇宙システム開発/将来宇宙輸送システム/三菱重工業）

【経】射場における高頻度打上げに資する汎用設備のあり方についてのフィージビリティスタディ（5億円程度）

- 事業者が共通して利用可能となる射場の汎用設備について、仕様の検討及び開発・製造などの費用対効果を調査・検証

（採択事業者：IHIエアロスペース）

【経】高頻度打上げに資するロケット製造プロセスの刷新（245億円程度）

- ロケット構造体の難加工・特殊加工の効率化や組立等の人手を要する作業の効率化、品質保証検査の効率によるリードタイム短縮化及び低コスト化の技術開発

（採択事業者：IHI/赤星工業/スペースワン/東レ・カーボンマジック/徳田工業/光製作所/富士精工/北斗/UACJ）

【経】高頻度打上げに資するロケット部品・コンポーネント等の開発（195億円程度）

- ロケットを構成する部品・コンポーネント、燃料等の量産化及び小型軽量化、高機能化、低コスト化等の技術開発

（採択事業者：イーグル工業/エア・ウォーター/NECスペーステクノロジー/シンフォニアテクノロジー/SUIHO SPACE INNOVATIONS/Space BD/MJOLNIR SPACEWORKS）

実施方針第三期

【文】打上げシステムへの洋上活用技術（90億円程度）

- 将来の多様な宇宙輸送に対応するための技術基盤の構築と洋上環境における打上げシステム実証の加速を目的として、打上げシステムへ適用可能な洋上活用に係る技術を開発する

【文】宇宙輸送機の大気圏再突入における熱防護技術（95億円程度）

- 大気圏再突入を伴う宇宙輸送機体の実現に係るキー技術である低コスト性、再使用性及び再整備性に優れた新たな熱防護部品及び熱防護コアシステムを開発する

【経】民間ロケット打上げ実証加速化（240億円程度）

- 国際競争力のある輸送サービスの早期事業化に向け、事業化初期段階にある民間ロケットの複数回の打上げを通じた、打上げサービス拡充に向けたシステム機能や、信頼性向上に向けた設計・製造工程の改良といった開発・実証を行う

【経】ロケット飛行運用の効率化・高機能化（50億円程度）

- ロケット打上げにおける飛行解析・飛行安全解析の効率化と、ロケット追跡の可能範囲拡大・低コスト化を通じ、ロケット飛行運用の効率化・高機能化を目指す

【参考資料】政策文書等

＜最近の情勢＞

＜重点事項のポイント＞

1. 宇宙安全保障の確保

- 安全保障環境が厳しさと不確実性を増す中、宇宙システムの情報収集・情報通信能力の重要性が高まっている。
- 「宇宙安全保障構想」に基づき、安全保障上必要な宇宙アーキテクチャの構築が急務。
- 防衛と民間で開発した宇宙技術を相互に活用することで、防衛と経済の好循環を実現することが重要。
- 「宇宙領域防衛指針」に基づく取組の推進と、国家安全保障戦略等の「三文書」の改定に向けた検討を進める。
- スタンド・オフ防衛能力の実効性確保等の観点から、2027年度までに国産衛星を活用して探知・追尾能力の獲得を目的とした衛星コンステレーションを構築する。2026年度に光学時間軸多様化衛星1号機をはじめとする機数増を実現し、10機体制が目指す情報収集能力の向上を早期に達成する。
- 次期防衛通信衛星の整備を含め、安全保障用の衛星通信網の強化を進めるとともに、次世代技術の実証等を通じて衛星通信能力向上を図る。極超音速滑空兵器(HGV)探知・追尾等の能力向上に向けて、赤外線センサ等の宇宙実証を行う。
- 航空自衛隊を航空宇宙自衛隊(仮称)に改編し、宇宙作戦集団(仮称)を新編するとともに、2026年度の宇宙領域把握(SDA)衛星の打上げに向け取組を進める。
- 準天頂衛星システムの7機体制の早期構築、さらには11機体制に向けた開発を加速する。また、自動運転、農林水産業、交通・物流、建設等の民生分野や防衛・海上保安分野への利活用を促進する。
- RPO(Rendezvous and Proximity Operations: 接近・近傍活動)、センシング、デジタルツイン、衛星間光通信、オンボードAI処理等のデュアルユース技術の戦略的支援を推進する。



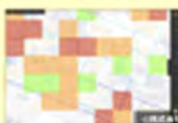
衛星コンステレーション (イメージ)



準天頂衛星システム(みちびき)

2. 国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現

- 官民衛星の効率的な利用を可能とする宇宙システムの構築が進んでいる。
- 社会における衛星データ利活用の恒久化に向けて、膨大な投資が必要。
- 「民間衛星の活用拡大期間」(令和6～8年度)において、スマート農業、インフラ点検、防災・減災などあらゆる社会課題分野で官民衛星の連携活用を進めるとともに、利活用にあたる関係府省の連携を強化。投資予見性を高める政府調達(アンカーテナンシー)によって初期需要を創出。
- ひまわり10号の2030年度の運用開始に向けた整備を進める。温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)シリーズによる温室効果ガス排出量推計技術の中央アジア、インド等への普及の取組を推進し、同技術の国際標準化を目指す。
- 宇宙光通信ネットワークの実現に向けて、光通信端末や地上局を含め、社会実装を見据えた技術開発・実証を推進する。我が国の自律性向上に資する新たな衛星通信サービスの着実な整備を進める。



温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)シリーズ

3. 宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造

- 米国NASAがアルテミス計画の変更や「イグニッション」を発表する等、月探査を巡る国際競争が激化。
- ポストISSを見据えた地球低軌道活動の成果最大化に向けた準備を早急に進めることが必要。
- 米国「イグニッション」構想による月面基地への注力を踏まえ、アルテミス計画に主体的に参画し、有人と圧ローバの開発を進める。日本人宇宙飛行士による2回の月面着陸等の実現や、月極域探査機(LUPEX)の2028年度打上げを目指す。自律的な有人宇宙活動を視野に、月面活動の前提となる月通信・測位、無人遠隔技術等の技術実証を推進する。
- 地球低軌道活動の強化に向けて、2030年以降の民間主導のポストISS(国際宇宙ステーション)において必要な技術開発や国際ルールの検討を進める。2026年度以降に打ち上げる新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)2～6号機のISSへの物資補給や技術実証を進める。
- 火星衛星探査計画(MMX)の探査機を2026年度に打ち上げる。国際的な地球防衛(プラネタリーディフェンス)活動として、JAXAとESAが協力し、地球最接近小惑星アポフィスへの探査機の2028年度打上げを目指す。



有人と圧ローバ



火星衛星探査計画(MMX)の探査機

4. 宇宙活動を支える総合的基盤の強化

- 我が国のロケット打上げによる軌道投入の成功数や自国衛星を自国ロケットで打ち上げた割合は、米中に大きく劣後。
- 「官民投資ロードマップ」を踏まえ、供給・需要両面にアプローチする多角的な総合的支援により、さらなる成長を実現。
- スペースデブリ対策に資する技術開発、国際的なルール形成の重要性が高まっている。
- 官民による打上げ高頻度化を見据え、ロケット製造能力の向上、試験設備・射場等の基盤を支えるインフラ整備への重点支援を推進する。民間企業等の投資予見性を高めるため、宇宙基本計画工程表の拡充や衛星打上げサービスの計画的かつ柔軟性のある調達等、供給・需要の両面から総合的に取り組む。官民による打上げ能力を2030年代前半までに年間30件程度確保し、中長期的には年間50件程度を目指す。
- 宇宙戦略基金は速やかに総額1兆円規模の支援を目指すとともに、実施課題のステージゲート審査を踏まえ、勝ち筋となる技術開発への集中的な支援を推進する。あわせて、アンカーテナンシーを確保し、事業展開の好循環を実現する。
- JAXAの中核機関としての役割の拡大を踏まえ、技術基盤・人的資源の強化に取り組む。また、射場整備や有人輸送等の宇宙輸送や準天頂衛星システム利活用の推進、国内外の情勢に合わせた宇宙4法の制度検討・審査体制の構築に向けて、内閣府宇宙開発戦略推進事務局の体制整備を図る。
- 「軌道利用のルール作りに関する中長期的な取組方針」に沿って、スペースデブリ問題等に対応するため、技術開発と宇宙交通管理の国際的な規範・ルール作りの両輪を進める。



SPACE STRATEGY FUND



民間事業者によるロケット開発



技術実証衛星によるスペースデブリの観測

官民投資ロードマップ【ロケット・射場】（令和8年7月21日 日本成長戦略本部決定）

方向性

現状認識、日本の強み

- ロケットの信頼性を向上させながら、打上げ実績を早期に蓄積し、高頻度打上げに対応できるロケットの国内製造能力と射場整備等につなげ、多様なロケット（小型～大型）※により、海外流出している需要を獲得することに加え、**輸送コストや即応性等の強み**を活かして、**国内やアジア等の衛星の打上げ需要を獲得**する。

※基幹ロケットや新規参入ロケット

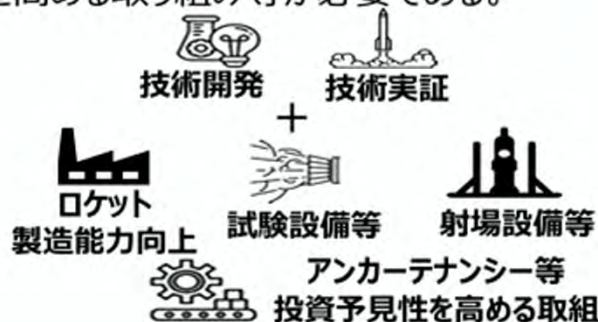
我が国の勝ち筋

主な課題 （ボトルネック）

- ロケット製造能力の不足
- 射場や試験設備等の不足
- 大規模な先行投資が必要にも関わらず投資回収までの期間が長い
- 海外との受注競争 等

講じるべき施策

- 技術開発・実証に加え、民間事業者の持つ技術力を最大限活用し、民間主導の取組を促す観点から、ロケットの国内製造能力向上、射場や試験設備等の整備、民間企業の投資予見性を高める取り組み等が必要である。



目指すべき姿

- 打上げ費用の海外流出を縮小**
国内衛星の国内打上げ比率を60～80%（2030～2040年）以上（2030年頃に年30回以上の打上げを想定）
- アジア・中東・欧州等の新規の衛星の打上げ需要を獲得**
※2040年には最大年3,000億円規模の打上げサービス需要獲得

「日本成長戦略」 宇宙関係抜粋（令和8年7月21日閣議決定）

Ⅱ. 17の戦略分野における官民投資の促進

2. 62の主要な製品・技術等の官民投資ロードマップの実行

（6）航空・宇宙

航空は重要なインフラであり、裾野の広さや市場の成長性も踏まえると、民間航空機に関する総合的な事業実施能力（インテグレーション能力）の獲得など、産業基盤強化が必要である。宇宙空間へのアクセス・利用は国民生活の基盤であり、次世代の国家インフラへの投資となる。JAXAの技術基盤・人的資源強化、速やかな1兆円支援を目指す宇宙戦略基金等に加え、自律性強化・市場拡大の取組を強化する。

④ロケット・射場

i) 重要性

通信・観測・測位・安全保障等で宇宙利用が進み、2030年代には世界で約150兆円の市場が予測されるが、宇宙利用のためにはロケット打上げ能力が不可欠である。国内衛星の多くは海外から打ち上げられており、米・中・欧・印が打上げ能力を強化する中、我が国も自立的な宇宙空間へのアクセスの確保・拡大が急務である。

ii) 勝ち筋・方向性

基幹ロケット等の信頼性を向上させながら、打上げ実績を早期に蓄積し、高頻度な打上げに対応できるロケットの国内製造能力と射場整備につなげ、輸送コストや即応性等の強みをいかして、国内やアジア等の衛星の打上げ需要を獲得する。

iii) 主な目標

- ・国内衛星の国内打上げ比率を2030～2040年累計で60～80%以上とし、打上げ費用の海外流出を縮小することを目指す。
- ・アジア・中東・欧州等の新規の衛星の打上げ需要を獲得し、2040年には最大3,000億円規模の打上げサービスの需要獲得を目指す。

iv) 主な施策

- ・ロケットの更なる高度化、高頻度打上げ、信頼性向上に向けた技術開発・実証を支援する。
- ・民間事業者の持つ技術力を最大限活用し、国内外の需要に対応するためのロケットの高頻度打上げを可能とする射場や試験設備等の整備を支援する。
- ・民間主導の取組を促す観点から、設備投資に係る予見性向上等に資するアンカーテナンシーを構築する。

米国の宇宙輸送政策に関する大統領覚書（2026年8月20日公表）

- 2026年8月20日、米国の国家宇宙輸送政策が発表。2013年に策定された国家宇宙輸送政策に代わるもの。
- 宇宙へのアクセスを国家安全保障及び経済安全保障上の重要事項と位置づけ、**2030年までに年間1,000回を超える打上げ・再突入を支える打上げ能力確保や、産業基盤の育成等を目指した内容。**

覚書の概要

※覚書は全9節で構成。以下は主なものを記載。本政策に関する省庁間調整は科学技術担当大統領補佐官（APST）が行う。

宇宙輸送目標

- 宇宙は、国家安全保障及び経済安全保障上の極めて重要な利益。**米国の利益に関係する、サブオービタルから低軌道、月面、深宇宙に至るあらゆる軌道へのアクセスを確保**する宇宙輸送能力を構築する。
- 2030年までに、米国の宇宙輸送射場は、**年1000件超の打上げ及び再突入に対応できる規模**へと拡大されなければならない。

打上げ・再突入に関するインフラ整備

- 民間事業者による連邦政府の打上げ施設の利用促進（関係機関）
- 施設・環境に関する審査手続の迅速化（関係機関）
- 新たな打上げ施設の候補地となる場所を特定（関係機関）
- 打上げ・再突入の能力、柔軟性、機動性等を最適化するインフラ投資（戦争省、NASA）

宇宙輸送産業基盤

- 官民の需要を満たすため、能力、価格競争力、安全性等を一層向上させた米国の宇宙輸送産業を促進（APST）
- 米国が世界最高水準の宇宙輸送人材を維持できるよう、人材育成・人材の流動化（APST）

市場アクセス/国際連携

- 米国の宇宙輸送能力の輸出機会を促進するため、輸出政策及びプログラム並びに輸出管理制度を更新（国務省、商務省）
- 外国ロケットの商業目的での打上げ・再突入を米国内で実施する場合、米国の外交政策や安全保障、宇宙産業への競争力等に及ぼす影響を考慮し、個別審査（APST、APNSA）

米国政府の宇宙輸送

- 米国政府の衛星等は、米国のロケットで打上げを実施（関係機関）
（例外）資金の授受を伴わない協定に基づく国際プログラム、技術実証衛星等でミッション需要を満たす打上げサービスを米国で利用できない場合 等
- 競争市場の確保、国内サプライチェーンの安定化及び適切な価格での調達を実現するため、国内宇宙輸送産業基盤を支援。米国政府の需要を満たす際には商業宇宙輸送サービスを優先。（戦争省、NASA）
- 宇宙輸送の政府調達の調整、政府ミッションの打上げ・再突入の際のライドシェアやホステッド・ペイロード機会の提供。（戦争省、NASA）
- 月面への商業輸送を促進する物流アーキテクチャの策定、火星への有人輸送のための商業アーキテクチャの検討 等（NASA）

宇宙スキル標準 概要

- 宇宙産業で深刻化している人材不足を解消するため、**ロケットや人工衛星の開発等に従事する学生・研究者・社会人等が身につけるべき知識・スキル（能力・技能）等をまとめた「宇宙スキル標準」を2025年度に作成・公表。**
- 企業の採用活動、大学の教育活動、自治体の地域産業政策等で活用されることで、**他産業からの人材流入、新卒採用の活発化、企業等の研修制度の充実を図り、宇宙産業の人的基盤を強化する。**

宇宙スキル標準の全体像

①スキル一覧

宇宙業界において共通的に求められるスキルを一覧化した表。
（例：設計・解析、製造管理、試験、法務・知財等）

②業務一覧

宇宙業界において共通的な業務分野を一覧化した表。
（例：宇宙機開発製造、打上運用、衛星運用、組織運営等）

③スキルディクショナリ

業務に対して、関連するスキルを一覧化した表。

④ロール例一覧

宇宙業界における主要なロールの例とロールが担う役割の例が記載されている一覧表。
（例：プロジェクトマネージャー、製造工程管理者等）

⑤スキルレベル一覧

各スキルを評価する4つの評価軸（対応範囲、経験年数、自立性、資格）を設け、評価軸ごとに5段階のスキルのレベルを設定。

⑥スキル獲得のための参考プログラム

企業・団体・教育機関などが公開する宇宙人材育成に関連するプログラムが記載されている一覧表。

宇宙スキル標準の活用方法

個人



就職活動

宇宙事業を営む組織における業務、求められるスキルを理解する。

企業



採用

人材の採用を検討するにあたって、求めるスキルを定義する。

教育機関



教育

教育カリキュラム・プログラムを策定するにあたって、企業が求める人材像のレベルを認識する。

自治体



採用

施策の検討・推進を担う人材に必要なスキルを定義する。



内閣府

宇宙開発戦略推進事務局